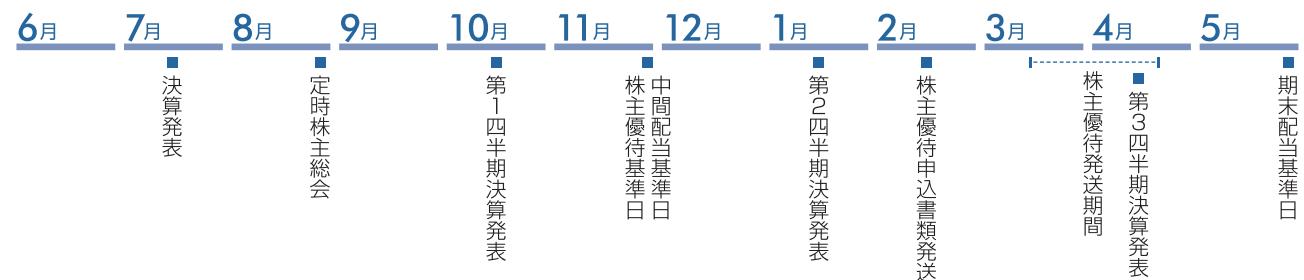


# 2015.6.1-2016.5.31

## 株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	<a href="http://www.pharmarise.com/">http://www.pharmarise.com/</a>
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証一部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		

## 年間スケジュール



ファーマライズホールディングス株式会社

## 株主通信 平成28年5月期

株主の皆様へ  
**社長人事及び代表取締役の異動を発表しました**

Top Interview

### “皆様に選ばれる薬局”を目指して

グループ体系・グループ店舗数の推移・都道府県別出店状況

Topics〈“かかりつけ薬剤師制度”が始まりました ほか〉

連結決算概要

個別決算概要

会社概要

株主メモ・年間スケジュール



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル

TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190

<http://www.pharmarise.com/>

証券コード 2796



# To Our Shareholders 株主の皆様へ

## 社長人事及び代表取締役の異動を発表しました

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は去る5月26日、社長人事及び代表取締役の異動を発表いたしました。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長  
大野 利美知

### 今回の社長人事・代表取締役の異動について

文京区湯島に一番目の店舗を開業して以来30年が過ぎました。薬局開局当時は、処方せんに保険点数が設定されて数年が経過し、少しずつ医薬分業に移行するのが見受けられるようになってきていました。

当時は病院・診療所を訪問し医薬分業のメリットを説き、時間をかけて分業を促し、処方せんを受け入れる薬局を開業していくという時代でした。やがて医療制度も徐々に変わって医薬分業が医療機関の経営に影響を与えるようになってくると、各医療機関が分業へ移行するスピードが上がってきます。医療機関に分業を促すスタイルから、やがて分業するであろうということを見越し医療機関に近い土地の確保を優先していきます。薬局業務においても、患者を待たせない調剤から、患者管理を優先する制度が整備されてきます。薬歴簿の完備と服薬指導、調剤料から技術料重視へ。

このような変遷を経て、昨年9月にセルフメディケーションを旨とした「健康サポート薬局」構想が発表され、今年4月には調剤業務における技術料の算定を大幅に変更した制度改革が実施されました。薬局はこの制度の骨子「かかりつけ薬局」の条件である、かかりつけ薬剤師を配置し、一医療施設からの処方せんが95%を超えないこと。在宅活動及び地域活動（外部へ

の薬剤師活動)をしていること。そしてジェネリックの使用量を全体の65%(近い将来には80%となることを見込まれます)以上使用していることなど。これらに対応しなければ技術料が算定できず利益の確保が難しい制度です。

これは薬局が国民の健康ステーションとなることを目指したものであり、薬局・薬剤師の社会的責任においても対応をしなければ淘汰されてしまうのは明らかなのです。この変化には経営の強化が急務と捉え、会長職を設け、社長と両輪で経営に当たらなければならないと判断した次第です。

### なぜこの時期に社長人事を行うのですか？

当社も創業して30年が過ぎ、業界の市場規模は7兆円へと拡大・成熟してきました。これにともない薬局を取り巻く法制度も変わり、社会的責任を果たす意味でも業務の変革を求められています。この環境の変化に適合して行くためには会長職を設け、社長と両輪の経営体制強化が必要と判断しました。

医薬分業の途上で必要だった門前型店舗から、分業率の上昇で医薬分業が認知され患者の流動化が始まり、門前から街中へと流動化している患者に良質のサービスを提供する面分業対応の新しいタイプの店舗展開の必要性、さらに在宅、老人施設など地域に関わる活動を義務づけられ、薬局・薬剤師に対

し質への転換が求められてきています。昨年9月に発表されたセルフメディケーションを旨とする「健康サポート薬局」は新しい薬局の形態です。一方企業もコーポレートガバナンスコードへの対応状況の公表が始まり、その遵守のためにも企業体質・経営体制の強化が必要なのです。

### 岩崎新社長はどのような方ですか？

後任の社長に指名されました岩崎哲雄は、旧三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)出身で当社に入社後は総務課長、総務部長、執行役員管理本部長、そして専務取締役執行役員経営戦略本部長を歴任し、当社の組織に精通し会社の経営戦略も立案するなど、これまで積んできた経験を余すことなく活かし、経営の中枢を担ってきました。

この業界に求められている企業像を構築・牽引し、株主様の利益を守っていくに相応しい人物です。

### “皆様に選ばれる薬局”を目指して—— かかりつけ薬剤師・薬局化を推進いたします

#### Q. 新社長就任にあたっての抱負を お聞かせください。

このたび大野社長のあとを受け社長に就任することとなりました。

弊社は、昭和59年の設立以来、医薬分業という社会的要請に沿って、その目的である医師と薬剤師の専門性を活用し相互けん制機能を図り、医療過誤を未然に防ぐことにより薬物療法の成果を上げることを使命として、調剤薬局チェーンの事業活動を展開し営業基盤を確立してまいりました。

近年、国民医療費が増加傾向にあるため定期的に実施される医療制度面の改正は、調剤薬局を取り巻く環境に一段と厳しさをもたしていますが、私たちに求められる機能や期待は一層高まっております。

こうしたなか、弊社は平成27年7月に発表いたしました中期経営計画「セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」のなかで、投資家の皆様や患者及び利用者を選ばれるための会社を目指すこととお約束いたしました。

すなわち、「変革に適應できる会社」となるための施策を徹底して実践してまいります。そのためには役職員全員が生き生きとして活躍できる職場環境づくりに取り組み、医療機関や医薬品卸会社を始めとする弊社取引先との良好な関係を維持

向上しながら、株主の皆様のご期待に添えるよう新しいステージへと躍進してまいります。

#### Q. 当期(平成27年6月1日～平成28年5月31日) の業績について教えてください。

当期の連結業績は、売上高が485億11百万円(前期比22.8%増)、営業利益8億13百万円(同28.9%減)、経常利益6億59百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億82百万円(同67.7%増)となりました。

売上高の増加は、調剤薬局事業において既存店の好調と新規取得会社の売上が寄与したこと、そして薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社のグループ入りにより物販事業の売上が増加したことによるものです。

利益面では、調剤薬局事業において、当期より連結決算対象となった店舗の収益性が低かったことに加え、人件費の上昇及び本年4月の調剤報酬並びに薬価改定の影響を受け、セグメント利益で減益となりました。また物販事業についても、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社取得にともなう費用及び同社のドラッグ事業の営業損失で減益となりました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、同社取得にともなう負ののれん発生益により増益となりました。

代表取締役執行役員社長  
岩崎 哲雄



#### Q. 次期(平成28年6月1日～平成29年5月31日) の業績予想について教えてください。

売上高につきましては、物販事業において、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社のドラッグストア売上の通期寄与により43億円強の増収を見込んでおります。一方で調剤薬局事業では8億円強の減収を予想しております。これは当期に連結決算対象となった店舗の売上増加が見込まれるものの、売上高が大きく伸びたC型肝炎薬について16億円、加えて本年4月の薬価改定の影響により11億円、それぞれ減収を予想しているためです。

利益面では、物販事業において当期発生した取得関連費用がなくなることで増益を、調剤薬局事業では減収を要因に減益を、それ以外の事業においても若干の減益を見込んでおります。

以上から次期の業績は、売上高520億円(前期比7.2%増)、営業利益8億10百万円(同0.4%減)、経常利益6億40百万円(同3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億円(同73.8%減)を予想しております。

#### Q. 次期に注力することについて教えてください。

昨年公表した中期経営計画「セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」における基本方針に沿って

施策を実行してまいります。特に次の2点に注力いたします。

#### ●かかりつけ薬剤師・薬局化の推進

“患者に選ばれる”会社を目指すという方針から徹底的に実施してまいります。「かかりつけ薬剤師」の必要性を患者に対し啓発することから、理解を頂戴した上で当社グループの「かかりつけ患者」となっていただく取り組みや、ポケットファーマシー(電子お薬手帳)及び24時間サービスの提供に向けた「かかりつけ薬局」としてのインフラ整備を推進いたします。これらにより、患者の家族を含めた「かかりつけ薬局」となることを目指します。同時に、店舗の薬剤師・スタッフが「かかりつけ薬剤師・薬局化」を推進しやすくするために、管理業務の見直し等、店舗運営の効率化にも取り組みます。

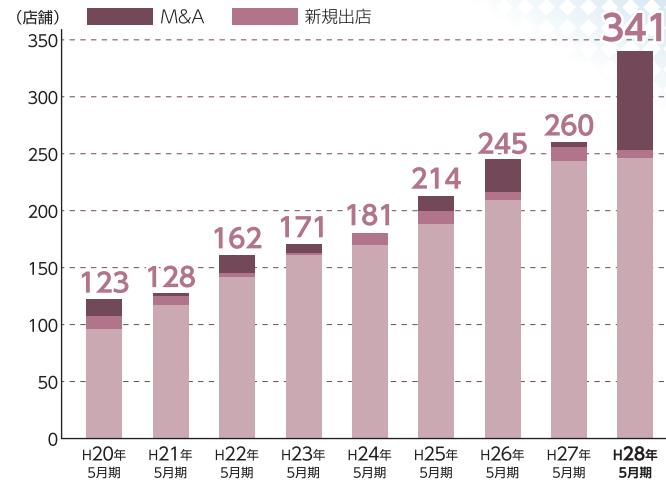
#### ●収益性の改善

平成26年12月より経営効率の改善を目的として、調剤薬局事業子会社の統合・同一地域における店舗運営事業子会社の一本化(例 群馬県内の店舗運営会社:3社→1社)を実施してまいりました。この取り組みは継続してまいります。また収益性が悪化している店舗への対応も強化し、より経営・資本効率を高め“投資家に選ばれる”会社を目指します。

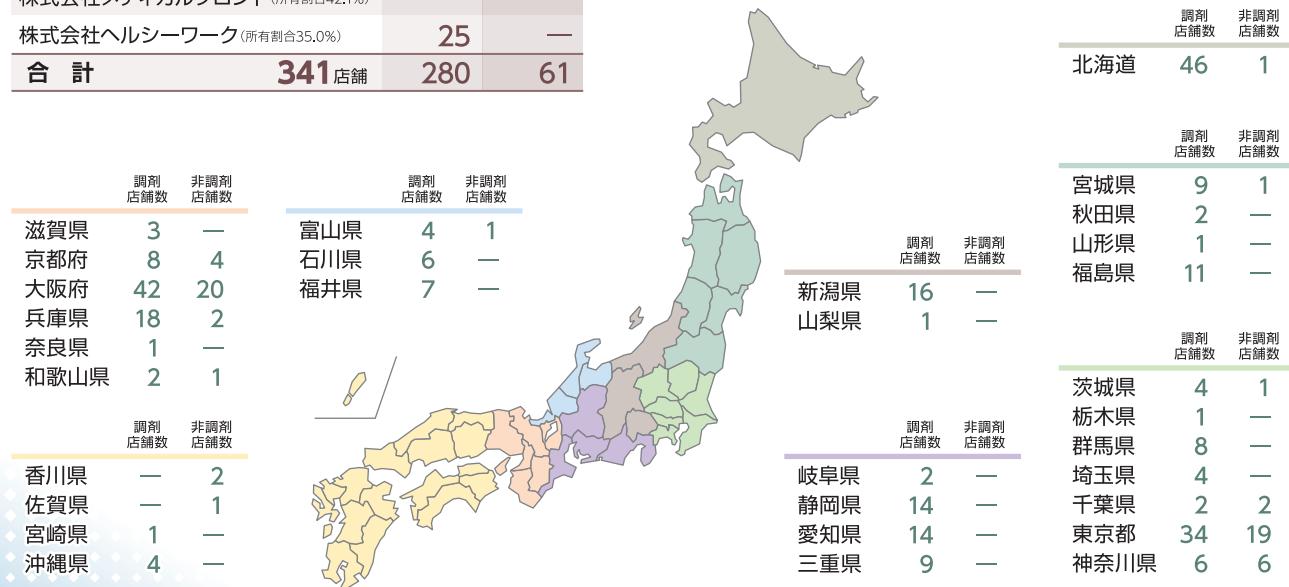
■グループ体系(平成28年5月末現在)

連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社 <small>(株式会社 レイクアセンターを含む)</small>	100	—
株式会社みなみ薬局	19	—
株式会社双葉	8	—
北海道ファーマライズ株式会社 <small>(株式会社 川口薬局を含む)</small>	48	1
株式会社テラ・ヘルスプロモーション	8	—
新世薬品株式会社 <small>(有限会社 エス・アンド・エスを含む)</small>	17	—
株式会社寿データバンク	—	—
ファーマライズプラス株式会社	13	—
株式会社鬼怒川調剤センター	1	—
株式会社エシックス	15	—
株式会社ドゥリーム	4	—
薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社	10	59
株式会社フォーユー・有限会社ファコム	5	—
有限会社ヌーベルバーグ	1	—
持分法適用会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
有限会社エム・シー <small>(所有割合34.0%)</small>	6	1
株式会社メディカルフロント <small>(所有割合42.1%)</small>	—	—
株式会社ヘルシーワーク <small>(所有割合35.0%)</small>	25	—
<b>合計</b>	<b>341</b> 店舗	<b>280</b>

■グループ店舗数の推移



■都道府県別出店状況(平成28年5月末現在)



■“かかりつけ薬剤師制度”が始まりました

平成28年4月の調剤報酬改定により、新たに“**かかりつけ薬剤師制度**”が始まりました。地域全体で利用者の健康を支えていく「地域包括ケア」の中で、「薬の専門家」として、利用者の薬に関すること全てを管理する役割を担うのが“かかりつけ薬剤師”です。

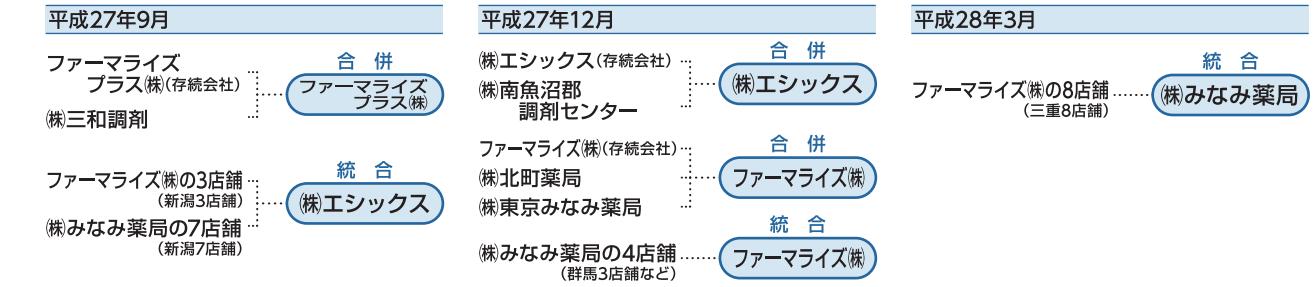
弊社グループでは、より一層の患者サービスの向上に努めるとともに、「かかりつけ薬剤師カード」や「ブラウンバッグ」(飲み忘れた薬などを患者様に持ってきてもらい、残薬確認をするための服薬管理ツール)などを使い、新制度の患者様への周知・定着に努めています。



▲かかりつけ薬剤師カード ▲ブラウンバッグ

■組織再編

経営効率の向上を図るため、平成28年5月期は下記の通り連結会社の合併、店舗の統合を行いました。



■開局・出店94店舗(連結ベース)

平成28年5月期は、下記の通り**調剤薬局29店舗**、**ドラッグストア65店舗**を開局・出店いたしました。

平成27年6月	調剤薬局	東十条店(東京)、(有)ドゥリーム(現・(株)ドゥリーム)の子会社化により <b>沖縄4店舗</b> を取得
7月	調剤薬局	陸別薬局(北海道)、元浜町店(滋賀)
8月	調剤薬局	旭町店(北海道)、用賀店(東京)
10月	調剤薬局	薬ヒグチ&ファーマライズ(株)の子会社化により <b>東京8店舗</b> 、 <b>大阪2店舗</b> を取得
	ドラッグストア	薬ヒグチ&ファーマライズ(株)の子会社化により <b>65店舗</b> を取得
12月	調剤薬局	(有)フォーユー(現・(株)フォーユー)、(有)ファコムの子会社化により <b>福井5店舗</b> を取得
平成28年1月	調剤薬局	早来大町店(北海道)
3月	調剤薬局	(有)ヌーベルバーグの子会社化により、 <b>宮城1店舗</b> を取得
4月	調剤薬局	青葉台店(神奈川)、パーク薬局(静岡)
5月	調剤薬局	桃谷店(大阪)

## 連結決算概要

### 連結貸借対照表について

- 現金及び預金は前期比5億39百万円減少しましたが、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化を主な要因として商品が10億87百万円から19億円とほぼ倍増し、流動資産は前期比8億14百万円増加しました。
- M&A等により店舗の土地、建物及び差入保証金を中心に、有形固定資産が前期比2億69百万円、投資その他の資産が前期比7億40百万円、それぞれ増加しました。
- 支払サイトを短縮した結果、買掛金は前期比4億1百万円減少しましたが、一方でその支払等のための資金調達の結果、借入金及び社債が前期比10億22百万円増加し、負債は同じく10億15百万円増加しました。
- 新規の連結子会社の取得等により、非支配株主持分が前期比5億46百万円増加し、純資産額は前期比4億26百万円の増加となっております。

### 連結損益計算書について

- 売上高は前期比90億5百万円の増収となりましたが、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益を計上したために増益となりました。
- 増収の要因は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により物販事業の売上高が大きく増加したこと、そして調剤薬局事業において薬剤料売上の増加を主因として既存店が好調だったことに加え、新規取得や開局の効果によるものです。
- 減益については、薬剤師に係る人件費が大きく増加したことや薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化に伴う費用の発生が主な要因であります。

### 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成28年5月期 (平成28年5月31日現在)	平成27年5月期 (平成27年5月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,071	8,257
固定資産	16,580	15,945
有形固定資産	6,915	6,645
無形固定資産	6,419	6,795
投資その他の資産	3,244	2,504
繰延資産	14	22
<b>資産合計</b>	<b>25,667</b>	<b>24,225</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,736	10,624
固定負債	8,693	7,789
<b>負債合計</b>	<b>19,430</b>	<b>18,414</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,445	5,592
資本金	1,166	1,166
資本剰余金	1,152	1,234
利益剰余金	3,126	3,191
その他の包括利益累計額	△21	△17
新株予約権	97	67
非支配株主持分	715	168
<b>純資産合計</b>	<b>6,237</b>	<b>5,811</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>25,667</b>	<b>24,225</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書について

- 営業利益を8億13百万円計上しましたが、買掛金の支払サイトを短縮したことが最大の要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円のマイナスとなりました。なお、負ののれん発生益はキャッシュ・インフローを伴いません。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aによる連結子会社の取得及び事業譲受並びに新規出店等の投資活動を反映しています。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増を反映してプラスとなっております。

### 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成28年5月期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)	平成27年5月期 (平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで)
売上高	48,511	39,506
売上原価	41,581	33,130
売上総利益	6,929	6,375
販売費及び一般管理費	6,116	5,232
<b>営業利益</b>	<b>813</b>	<b>1,143</b>
営業外収益	180	156
営業外費用	334	301
<b>経常利益</b>	<b>659</b>	<b>997</b>
特別利益	606	3
特別損失	241	57
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,024</b>	<b>943</b>
法人税、住民税及び事業税	532	661
法人税等調整額	122	53
<b>当期純利益</b>	<b>369</b>	<b>228</b>
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失	△12	0
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>382</b>	<b>227</b>

### 連結株主資本等変動計算書(要約)

(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
平成27年6月1日残高	1,166	1,234	3,191	5,592	3	△21	△17	67	168	5,811
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303						△303
会計方針の変更を反映した 平成27年6月1日残高	1,166	1,234	2,888	5,288	3	△21	△17	67	168	5,507
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
新株の発行	0	0	0	0						0
剰余金の配当			△144	△144						△144
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△81		△81						△81
親会社株主に帰属する当期純利益			382	382						382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△1	△2	△3	29	546	572
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>△81</b>	<b>238</b>	<b>157</b>	<b>△1</b>	<b>△2</b>	<b>△3</b>	<b>29</b>	<b>546</b>	<b>729</b>
平成28年5月31日残高	1,166	1,152	3,126	5,445	2	△23	△21	97	715	6,237

